

平成17年5月10日

平成16年「通信利用動向調査」の結果

総務省では、平成16年末における世帯・世帯構成員、事業所及び企業における電気通信・放送サービスの利用実態を把握するため、本調査を実施しました。

このたび、調査結果の概要を取りまとめましたので、お知らせいたします。

【今回の結果の特徴】

○ **インターネット利用者数は7,948万人、人口普及率は、62.3%。**

インターネット利用者数は、対前年比218万人増の7,948万人。人口普及率は、対前年比1.7ポイント増の62.3%。(P1上図)

○ **世帯のブロードバンド利用率が60%を突破**

世帯におけるパソコンからのインターネットの接続方法として、ブロードバンド回線が対前年比14.2ポイント増の62.0%。他方、ISDN、電話回線(ダイヤルアップ)は引き続き減少。(P3図)

○ **デジタル・ディバイドは依然存在**

50歳以上のインターネット利用率の伸びに伴い、世代間格差はやや縮小。しかし、年収、性別、都市規模による利用格差は依然存在。(P4図)

○ **2人に1人は何らかの個人情報保護対策を行う**

インターネット利用者のうち、何らかの個人情報保護対策をとっている者は、51.5%。対策内容は、「Web上に個人情報を記載しない」が最も多く、33.9%。(P5図)

○ **企業の56.5%が個人情報保護対策を行う**

企業通信網及びインターネットを構築している企業のうち、何らかの個人情報保護対策を実施している企業は、対前年比16.6ポイント増の56.5%。対策内容は、「社内教育の充実」が最も多く、30.9%。次いで、「個人情報保護管理責任者の設置」が23.4%。(P6図)

○ **世帯及び企業のIP電話利用が進展**

世帯のIP電話の利用率は、対前年比5.4ポイント増の12.7%。企業のIP電話の利用率は、対前年比16.7ポイント増の27.8%。(P7上図・P8上図)

【調査概要】

本調査は、世帯・世帯構成員、事業所及び企業を対象とし、統計報告調整法に基づく承認統計として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し、平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年より実施）。

【調査詳細】

	世帯調査	事業所調査	企業調査
調査時期	平成17年1月		
対象地域	全 国	全 国	全 国
属性範囲・ 調査の単位数	20歳以上（平成16年4月1日現在）の世帯主のいる世帯及びその構成員	常用雇用者規模5人以上の事業所（郵便、電気通信業を除く。）	常用雇用者規模100人以上の企業（農業、林業、漁業及び鉱業を除く。）
サンプル数	6,400世帯	5,600事業所	3,000企業
有効回答数（率）	3,695世帯（12,670人） （57.7%）	2,970事業所 （53.0%）	1,865企業 （62.2%）
調査事項	情報通信の利用状況等		
対象の 選定方法	無作為抽出 （都市規模を層化基準とした層化二段抽出）	無作為抽出 （業種及び常用雇用者数を層化基準とした系統抽出）	無作為抽出 （業種及び常用雇用者数を層化基準とした系統抽出）
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収		

連絡先：政策統括官(情報通信担当)総合政策課情報通信経済室

（担当：佐伯課長補佐、田代統計企画係長）

電 話：（代表）03-5253-5111（5744）

（直通）03-5253-5744

（FAX）03-5253-5721

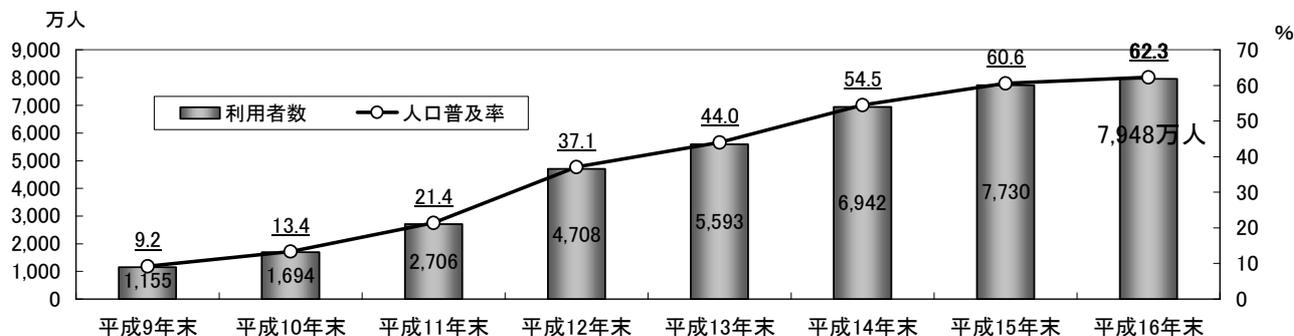
平成16年通信利用動向調査の結果

主な調査結果

1 インターネットの普及状況

◇ 平成16年(2004年)末のインターネット利用者数及び人口普及率

インターネット利用者数は対前年比218万人増の7,948万人。人口普及率は62.3%(対前年比1.7ポイント増)。普及率の伸びは鈍化。



(注)①上記のインターネット利用者数は、

- パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している者が対象。
- 6歳以上が対象。

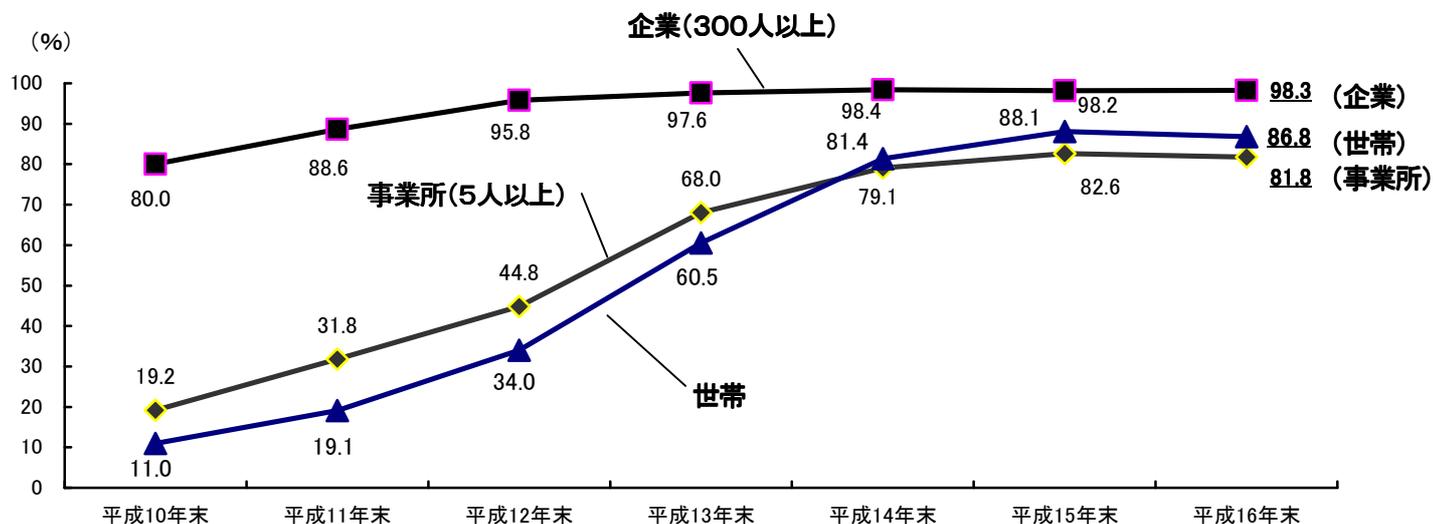
②平成16年末の我が国の人口普及率(62.3%)は、本調査で推計したインターネット利用人口7,948万人を、平成16年10月の全人口推計値1億2,764万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したもの(全人口に対するインターネット利用人口の比率)。

③平成9～12年末までの数値は「情報通信白書(平成12年までは通信白書)」より抜粋。平成13～16年末の数値は、通信利用動向調査の推計値

④推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々上げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較出来ない(平成11年末までは15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末から6歳以上)。

◇ 世帯、事業所及び企業でのインターネット普及率

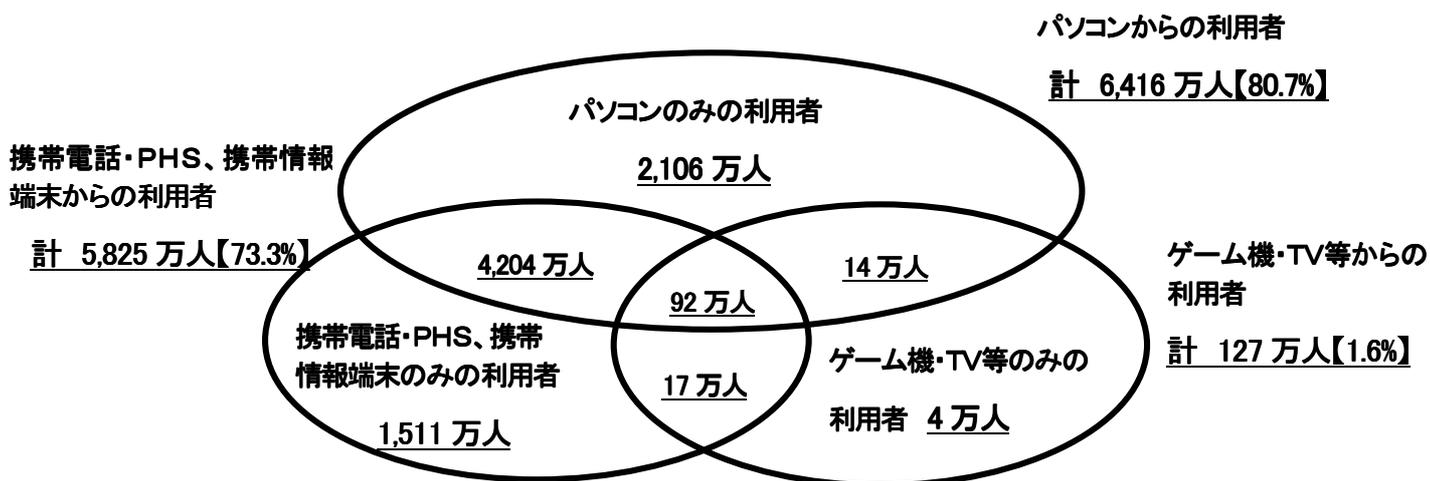
世帯普及率は86.8%、事業所普及率は81.8%、企業普及率は98.3%と横ばい。



2 個人におけるインターネットの普及状況

◇ 個人のインターネット利用端末の割合

パソコンからの利用が最も多く、6,416万人。携帯電話・PHS、携帯情報端末からの利用者は5,825万人(前年比1,341万人増)で、モバイル化が一段と進展。パソコンと携帯電話を併用する人は2人に1人(54.1%)。

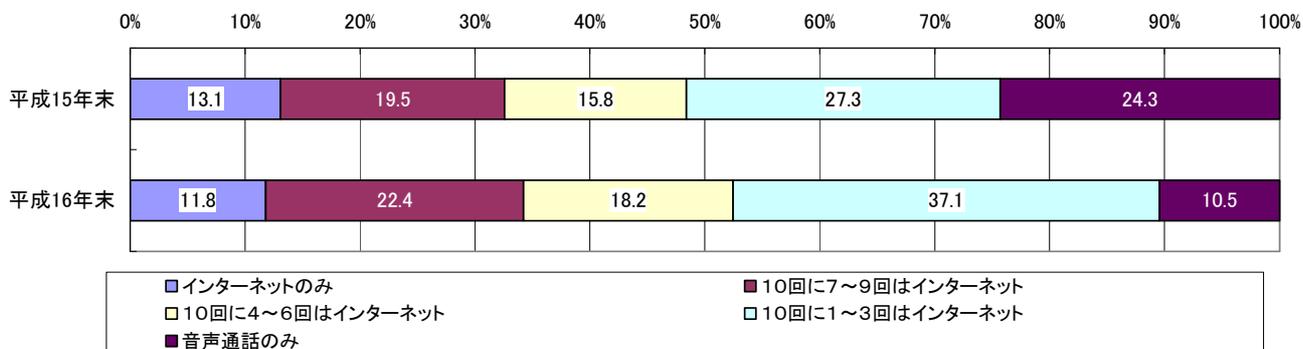


(注)【 】内は、6歳以上のインターネット利用者総数に占める割合。【 】の計は100にならない。
また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

◇ インターネット対応型携帯電話・PHSにおける音声とインターネットの利用割合

インターネット対応型携帯電話・PHSの利用者の過半数は「10回に4～6回」以上インターネットを利用。「音声通話のみ」の利用者は、大幅に減少。

インターネット対応型携帯電話・PHSにおける音声とインターネットの利用割合

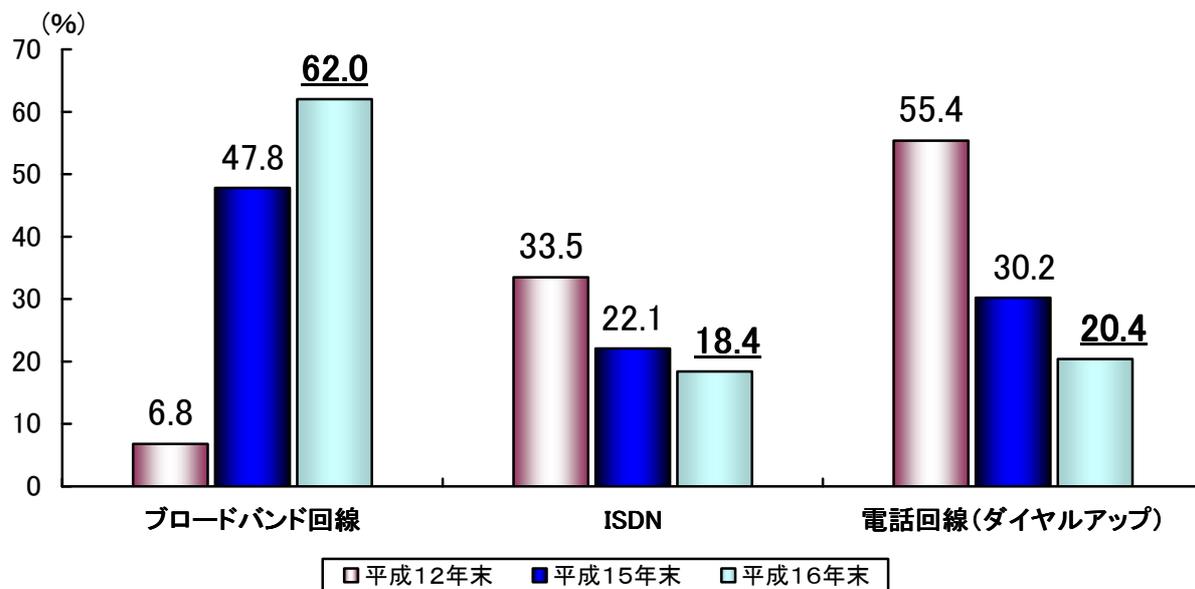


3 世帯におけるブロードバンドの普及状況

◇ 世帯(自宅)におけるパソコンからのインターネットの接続方法

ブロードバンド回線が対前年比14.2ポイント増の62.0%。他方、ISDN、電話回線(ダイヤルアップ)は、いずれも昨年より減少。

世帯(自宅)におけるインターネット接続回線の割合の推移(複数回答)(「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用世帯のうち)



(注) 「ブロードバンド回線」: ケーブルテレビ回線、FTTH回線(光回線)、無線(FWA等)、DSL回線、第3世代携帯電話(平成16年のみ、パソコンに接続して使う場合のみ)

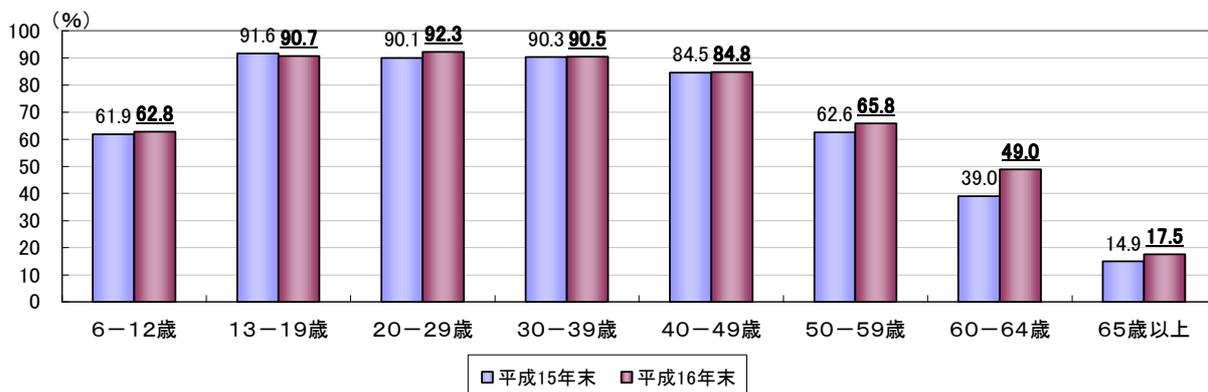
(注) 複数回答であるため合計は100%にならない。また、上記以外にも携帯電話、PHS等の回答がある。

4 個人のデジタル・ディバイドの状況

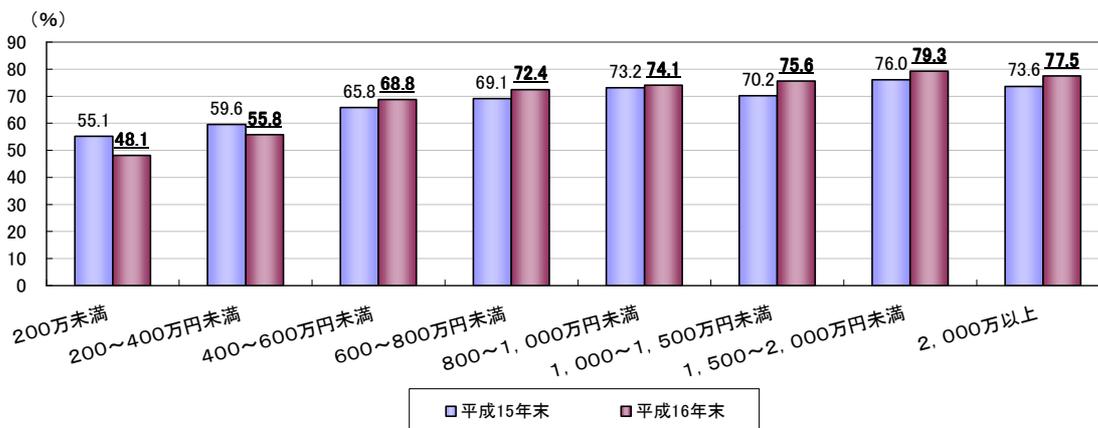
◇ 属性別のインターネット利用率

50歳以上の伸びが比較的高く世代による格差はやや縮小。しかし、年収、男女、都市規模による利用格差は依然として存在。

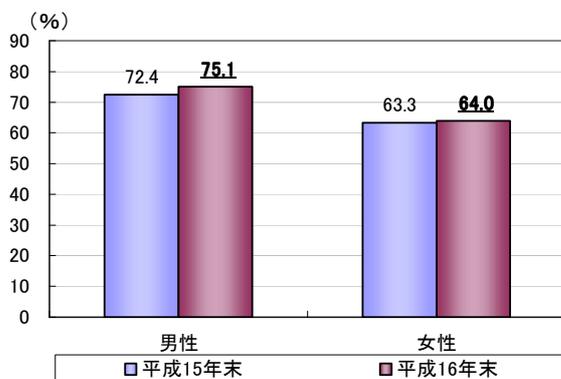
① 世代別のインターネット利用率の推移



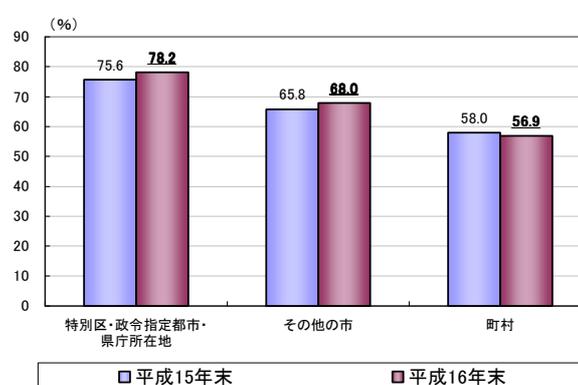
② 世帯年収別のインターネット利用率の推移



③ 性別のインターネット利用率の推移

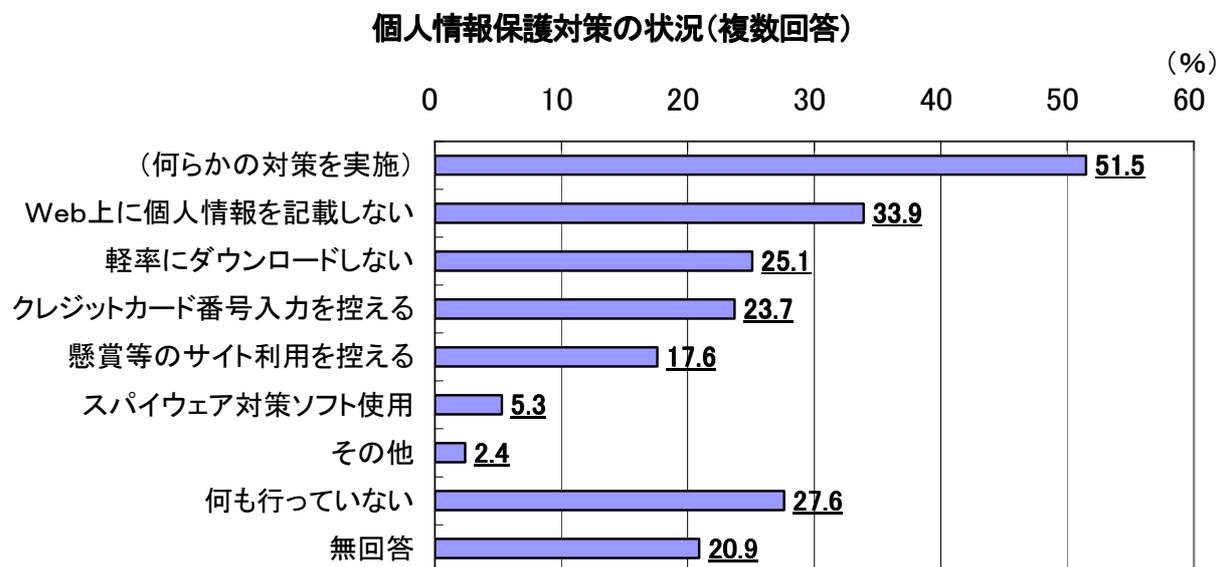


④ 都市規模別のインターネット利用率の推移



5 個人情報の保護対策状況

◇ インターネット利用者のうち、2人に1人(51.5%)が何らかの個人情報保護対策をとっている。対策として最も多いのは「Web上に個人情報を記載しない」で、33.9%。



6 企業の個人情報保護対策の状況

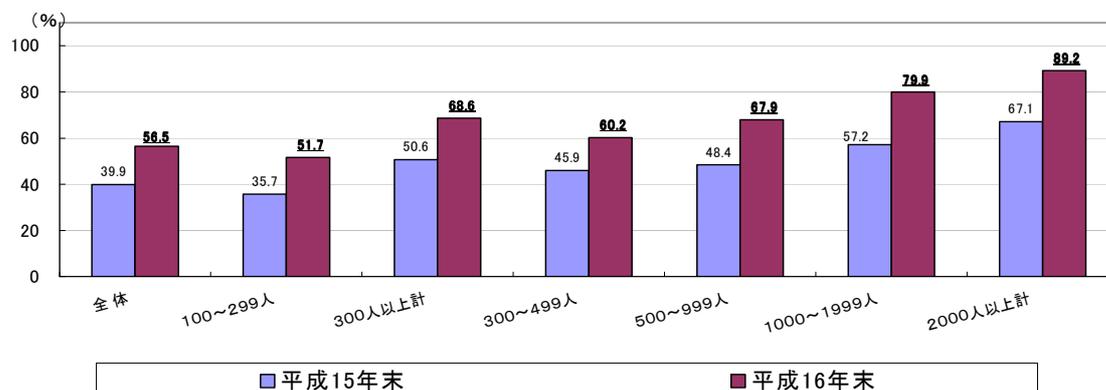
◇ 企業における個人情報保護対策の実施状況

企業通信網及びインターネットを構築している企業のうち、何らかの個人情報保護対策を実施する企業は全体の56.5%。前年より16.6ポイント増と個人情報保護対策への取組は進展。

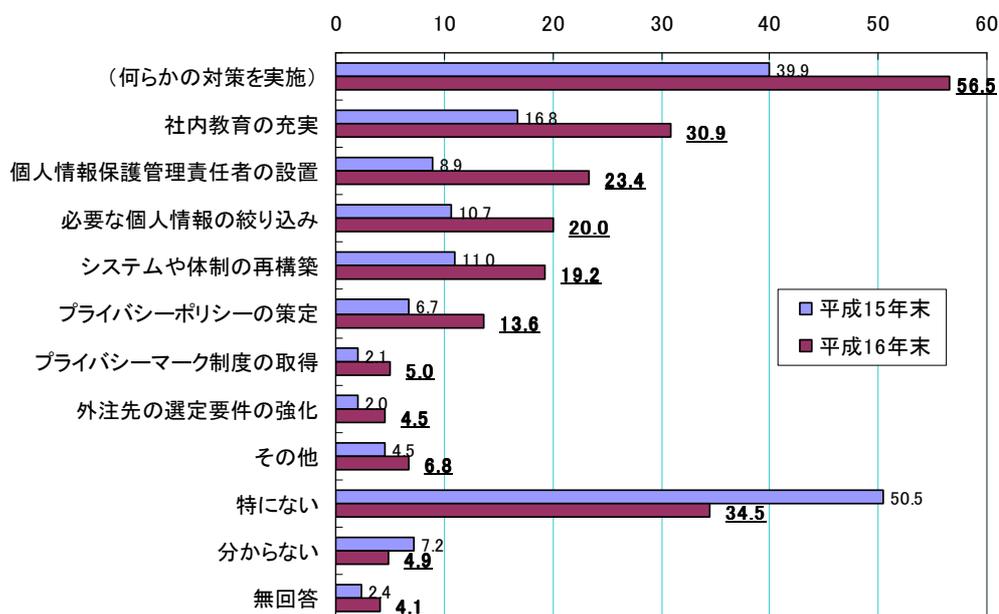
従業員規模別では、大企業ほど実施率が高く、従業員2000人以上では89.2%が実施。

対策内容では、「社内教育の充実」が30.9%と最も多く、次いで「個人情報保護管理責任者の設置」が23.4%、「必要な個人情報の絞り込み」が20.0%。「プライバシーマーク制度の取得」も前年の2.1%から5.0%に倍増。

個人情報保護対策の実施率



個人情報保護への対策内容(複数回答)

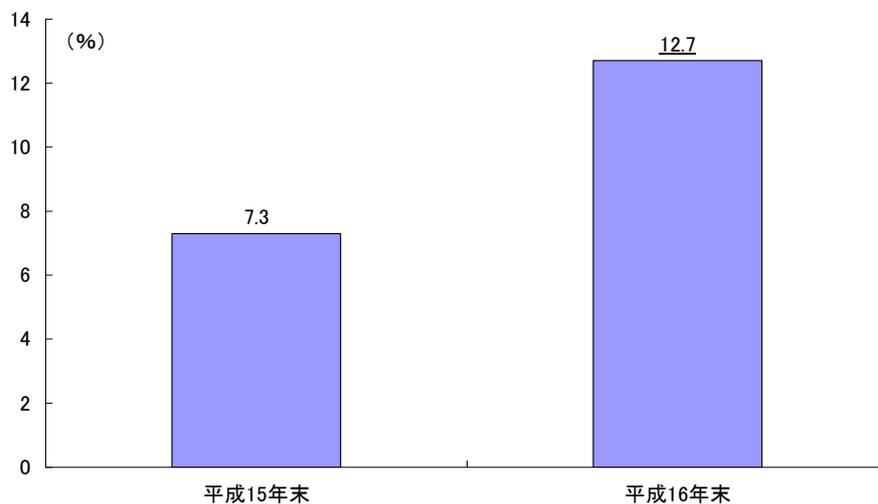


7 世帯のIP電話の利用状況

◇ 世帯のIP電話の利用状況

IP電話の利用率は昨年より5.4ポイント増加の12.7%。

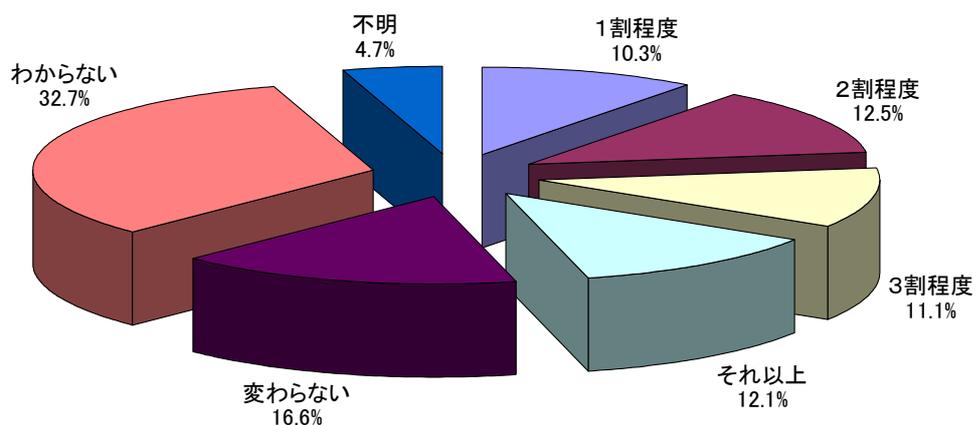
世帯のIP電話利用率



◇ 世帯のIP電話の導入による電話料金の削減効果

IP電話の導入による電話料金の削減効果があったと認識している世帯は46.0%。

世帯のIP電話の導入による電話料金の削減効果

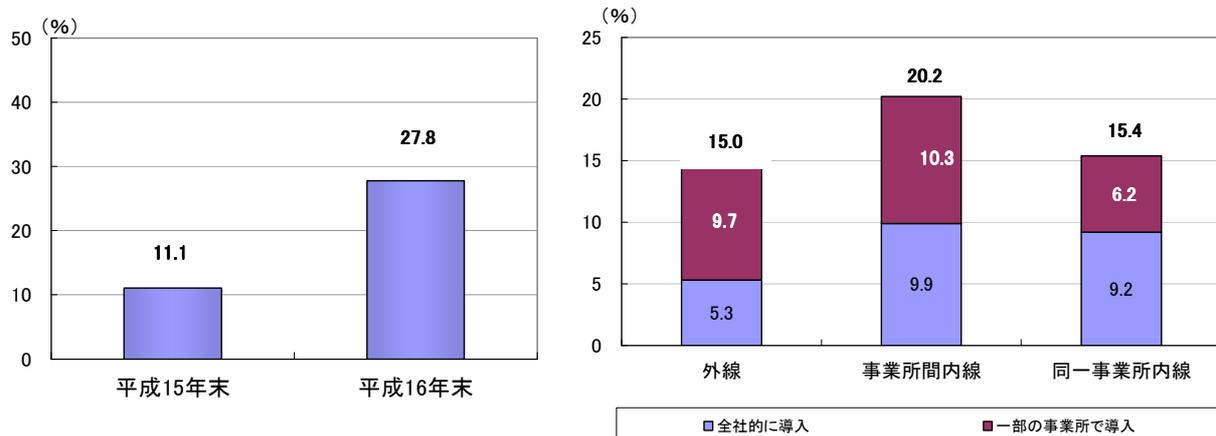


8 企業のIP電話の利用状況

◇ 企業のIP電話の利用状況

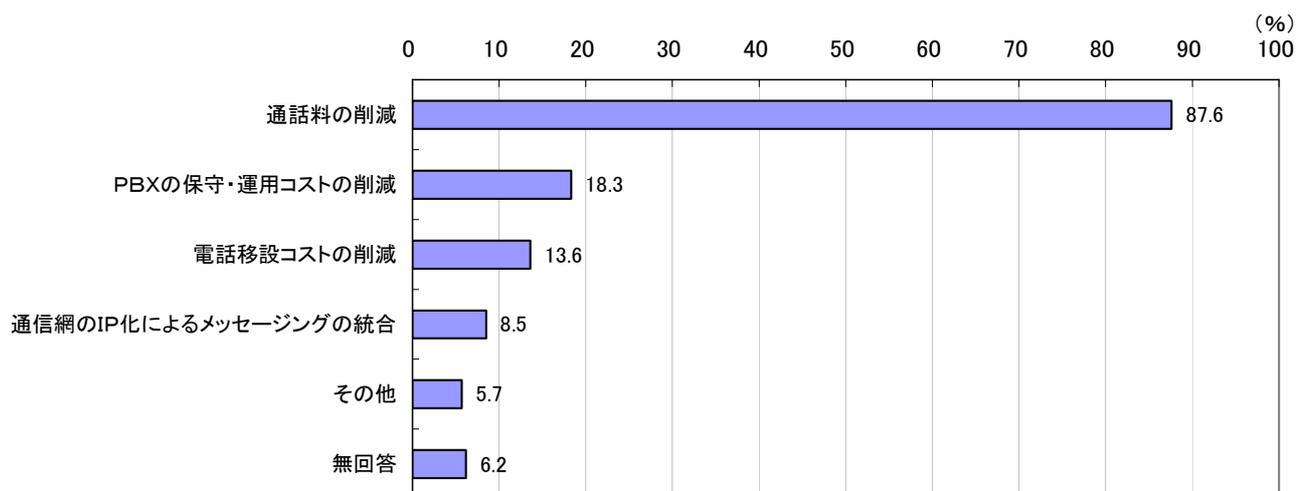
IP電話の導入率は前年比16.7ポイント増の27.8%と倍増。事業所間内線での導入率が最も高く、20.2%。外線での利用は15.0%。

企業のIP電話の導入率



◇ 企業のIP電話の導入理由

IP電話の導入理由の中で最も高いのは、「通話料の削減」。続いて「PBXの保守・運用コスト」「電話移設コスト」など、ハード関連コストの削減効果。



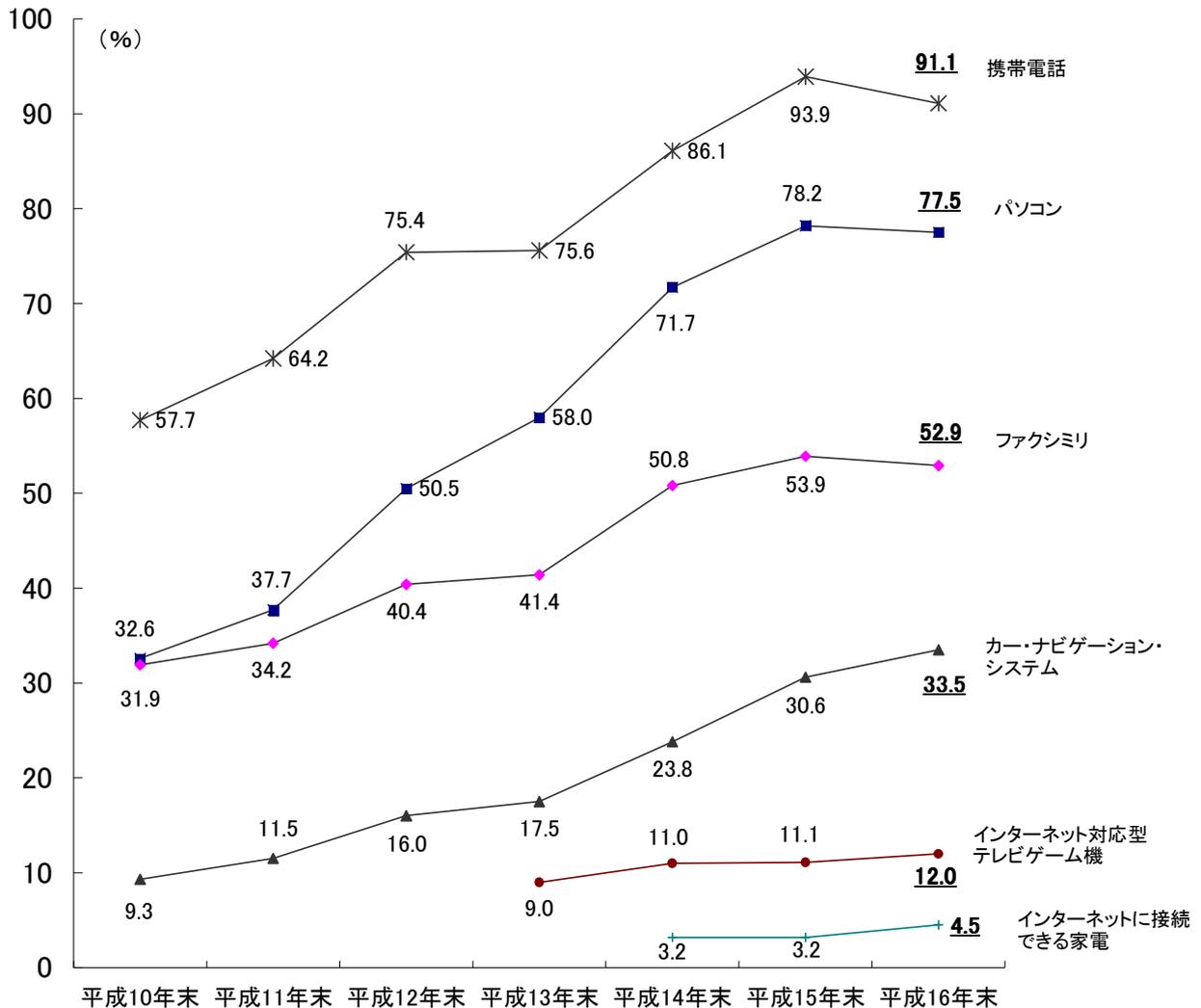
その他の調査結果

I 世帯・個人

1 世帯における情報通信機器の保有状況

◇ 世帯における情報通信機器の保有状況

携帯電話の世帯保有率は91.1%。パソコンの保有率は77.5%。カー・ナビゲーション・システムの保有率は33.5%。

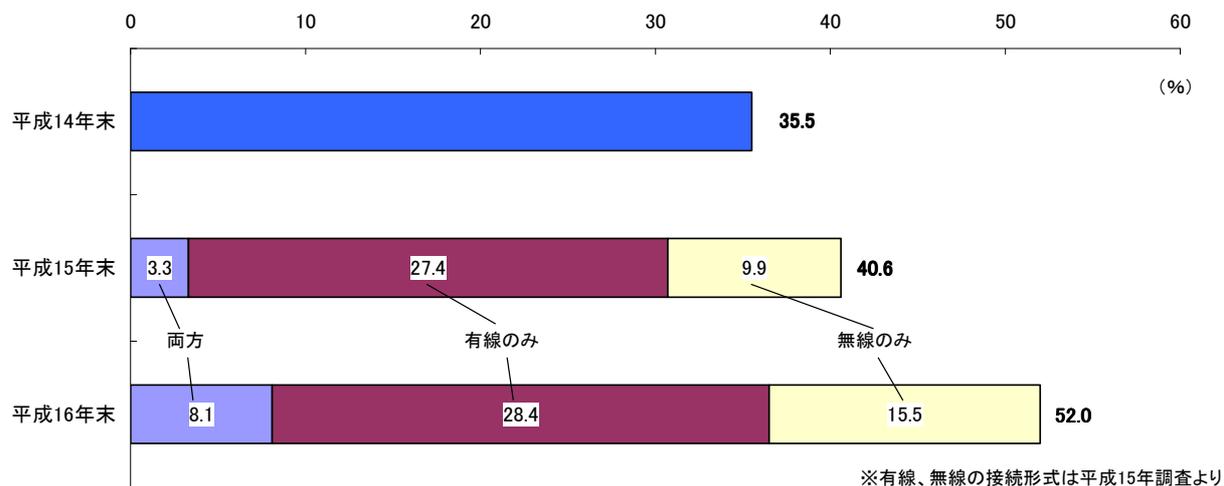


(注) インターネット対応型テレビゲーム機は平成13年から、インターネットに接続できる家電は平成14年からの調査項目。

2 世帯のLAN構築状況

◇ 世帯における家庭内LANの構築率

パソコンを2台以上保有している世帯の家庭内LAN構築率は、昨年より11.4ポイント増加の52.0%。

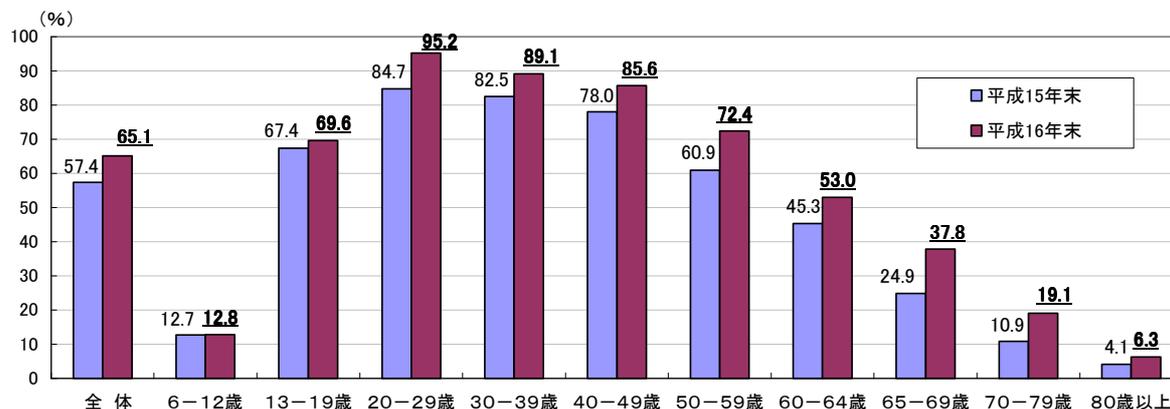


3 個人の情報通信機器の利用状況

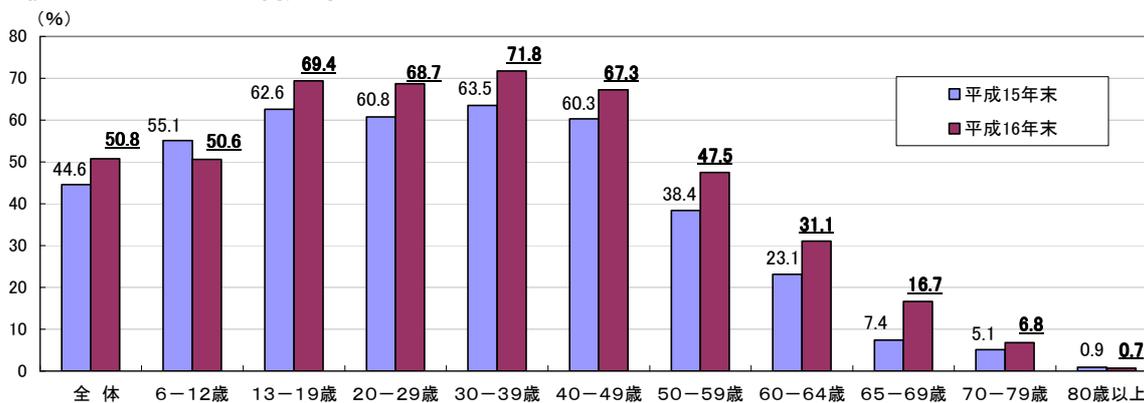
◇ 個人における世代別の情報通信機器の利用率

全体的に携帯電話及びパソコンの利用率は増加。50～60代での伸びが比較的高く、通信機器の利用状況からみた世代別の利用格差は、やや縮小。

① 個人の携帯電話の利用率



② 個人のパソコンの利用率

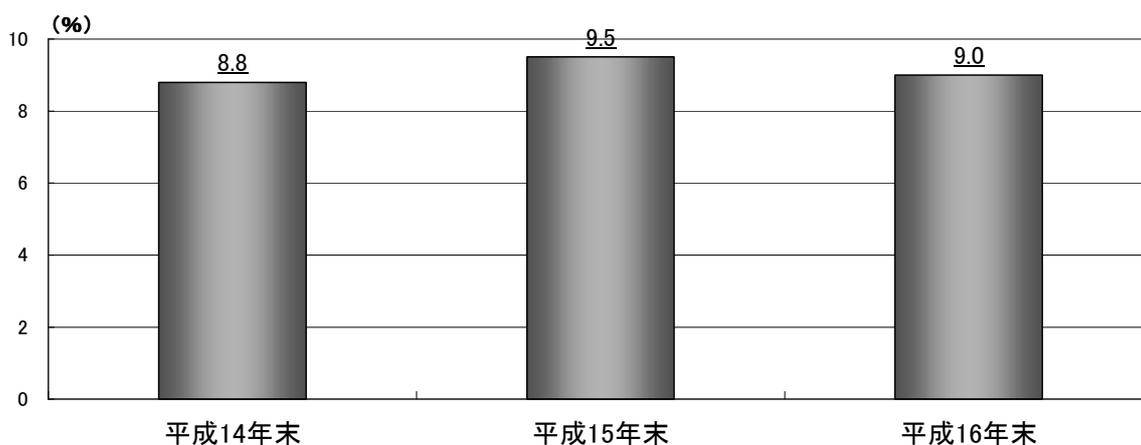


4 個人の公衆無線LANサービスの利用状況

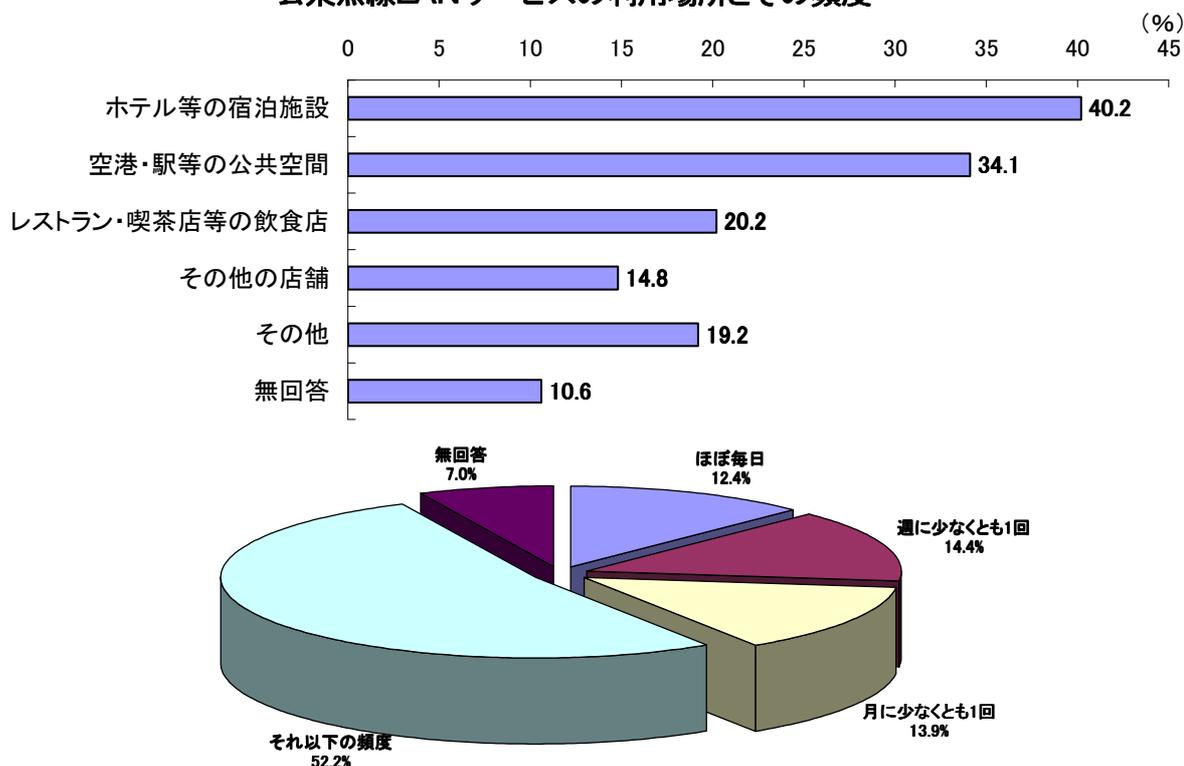
◇ 個人の公衆無線LANサービス等の利用状況

インターネット利用者の9.0%が公衆無線LANサービスを利用。利用場所としては、「ホテル等の宿泊施設」(40.2%)、「空港・駅等の公共空間」(34.1%)が多い。利用頻度は、「ほぼ毎日」利用する人が12.4%で、「週に少なくとも1回」は利用する人を合わせると、3割弱の人が週に1回以上利用。

公衆無線LANサービスの利用状況



公衆無線LANサービスの利用場所とその頻度

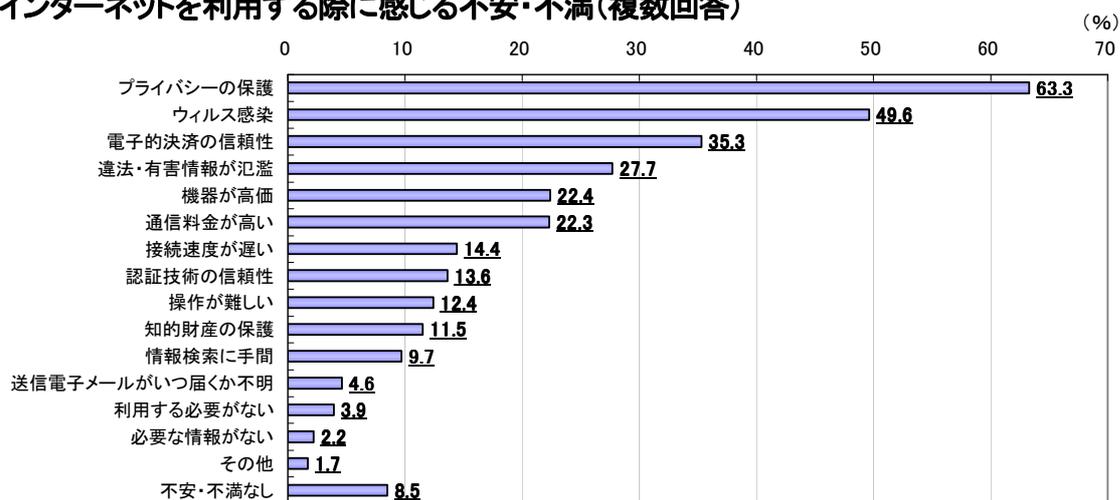


5 個人のインターネット利用における不安・不満、被害状況

◇ インターネット利用者がインターネットを利用する際に感じる不安・不満は、「プライバシーの保護」が最も多く、63.3%。続いて、「ウィルスの感染」が49.6%。

なお、「不安・不満なし」は8.5%に止まっており、インターネット利用者の多くが、何らかの不安・不満を抱えながらインターネットを利用している。

インターネットを利用する際に感じる不安・不満(複数回答)

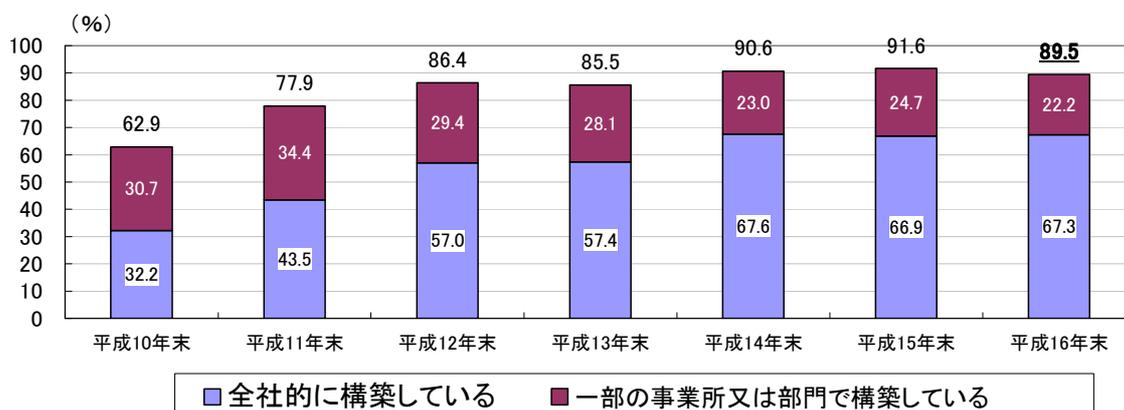


Ⅱ 企業

1 企業通信網の構築状況

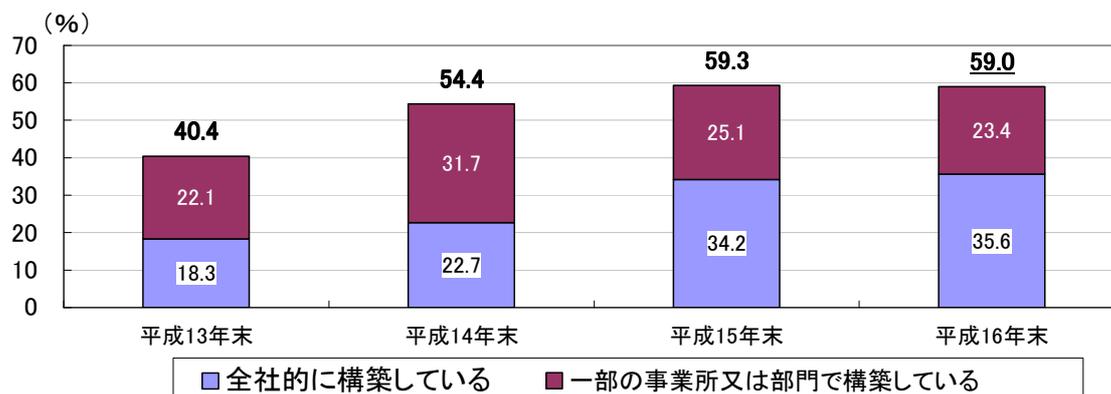
◇ 企業内通信網(LAN)の構築状況

企業内通信網(LAN)を構築している企業は、89.5%。



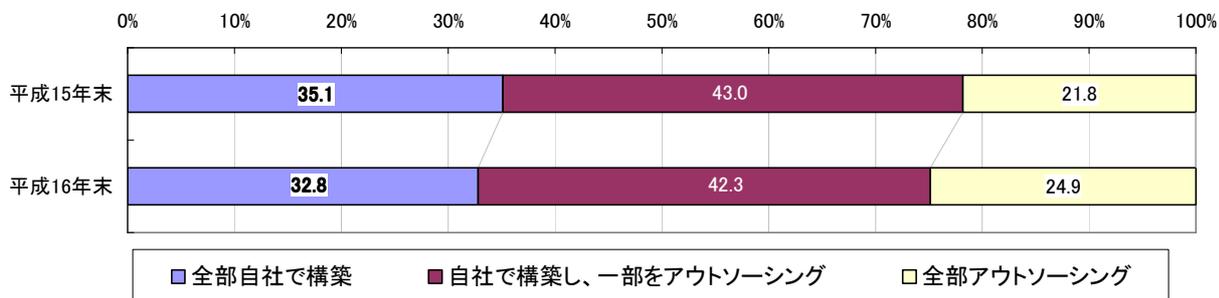
◇ 企業間通信網(WAN)の構築状況

企業間通信網を構築している企業は、59.0%。内訳では、「全社的に構築している」が対前年比1.4ポイントの増加。



◇ 企業通信網の構築方法

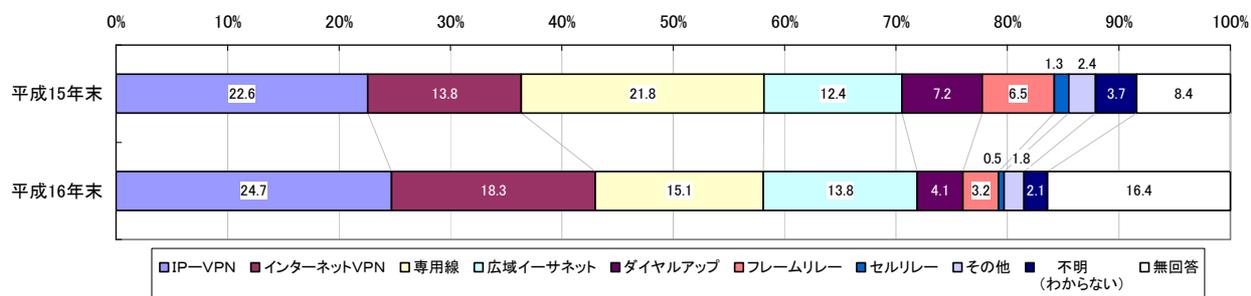
アウトソーシングが一層進んで、「全部」又は「一部」を「アウトソーシング」している企業は、前年比2.4ポイント増の、67.2%。3社中2社がアウトソーシングを活用。



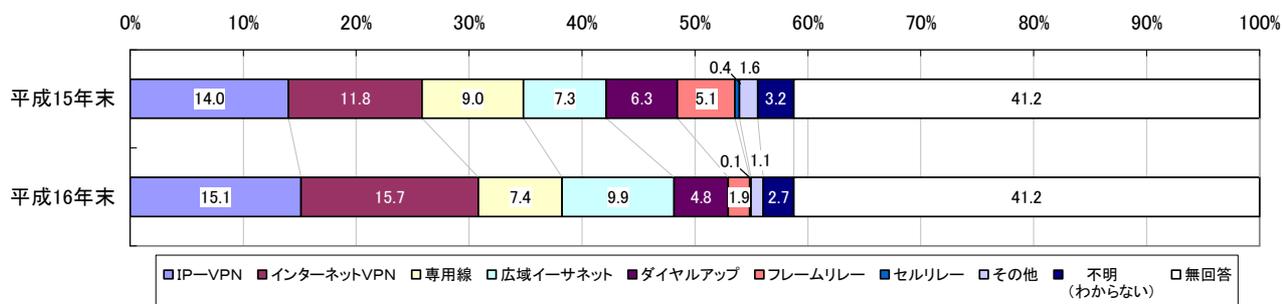
◇ 企業通信網に使用する通信サービス

幹線系は「IP-VPN」が第1位。支線系は「インターネットVPN」が第1位。幹線系及び支線系とも「インターネットVPN」「広域イーサネット」が伸び、一方「専用線」や「フレームリレー」が減少。サービスの代替が進展。

<幹線系>

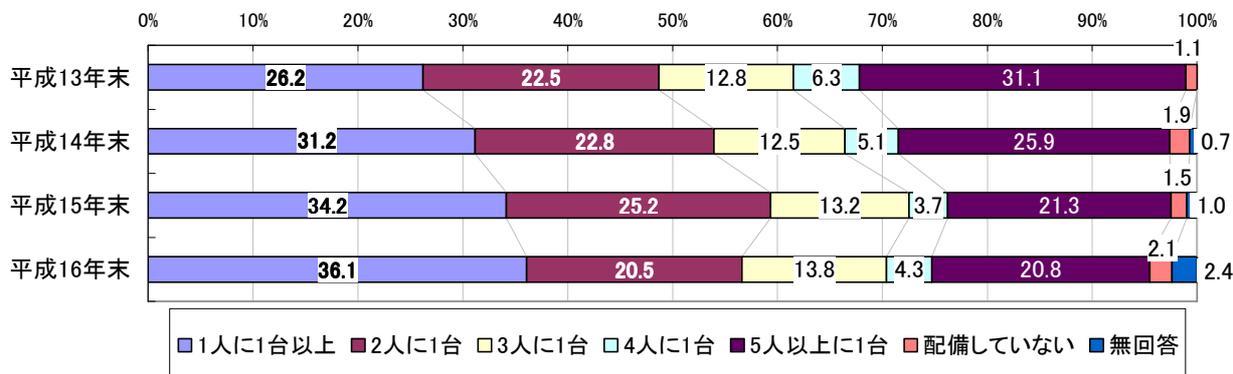


<支線系>



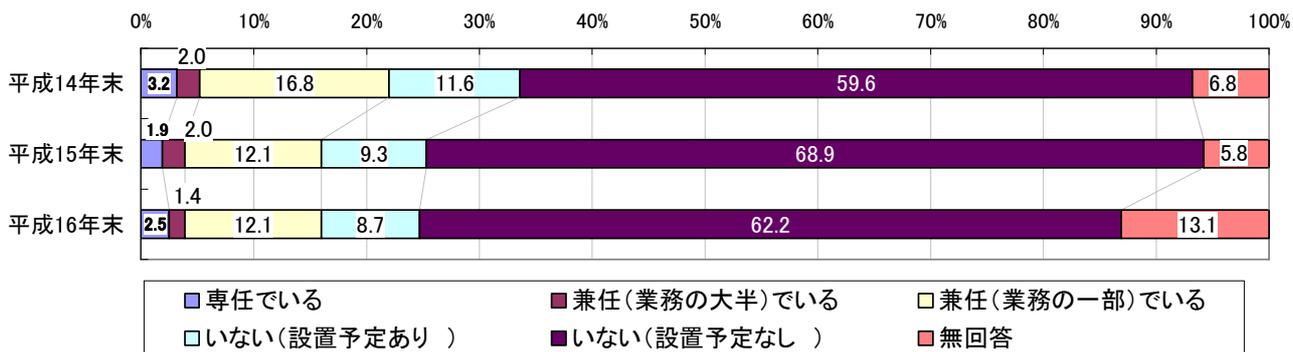
◇ 企業におけるインターネット、企業通信網への接続端末の配備状況

「1人に1台以上」が最も多く、36.1%。端末の1人1台化はさらに進展。



◇ CIO*(Chief Information Officer)の設置状況

「専任」のCIOを設置している企業は2.5%。「兼任」を含めると、16.0%の企業が設置。

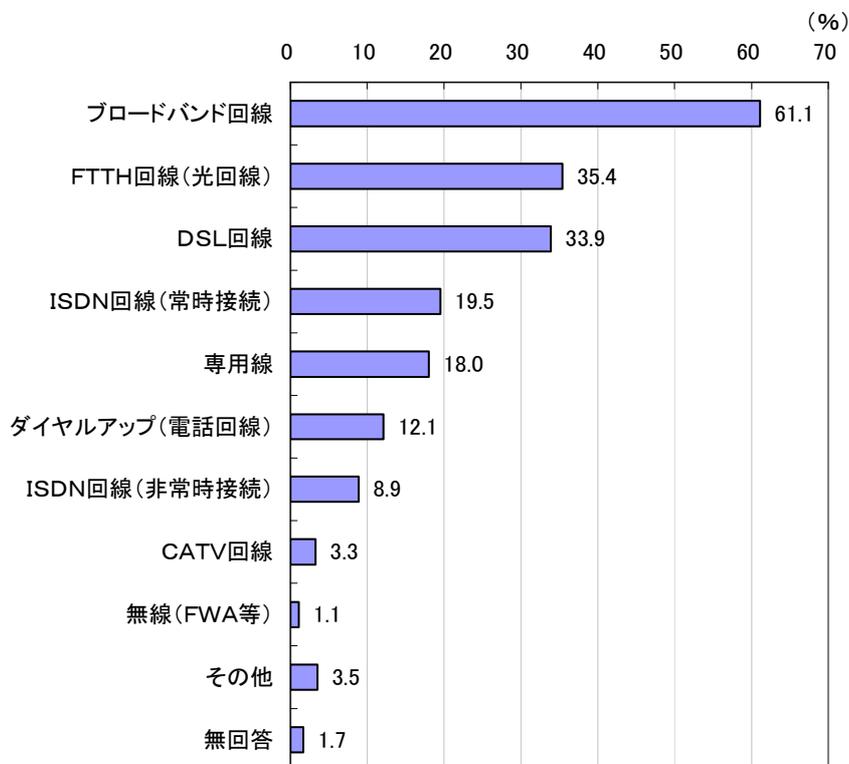


(注) CIOとは、経営戦略と情報通信戦略を調整・統括する役員。

2 企業のインターネットの利用状況

◇ 企業におけるインターネット接続回線

インターネット利用企業のうち、ブロードバンド回線を利用する企業は61.1%。



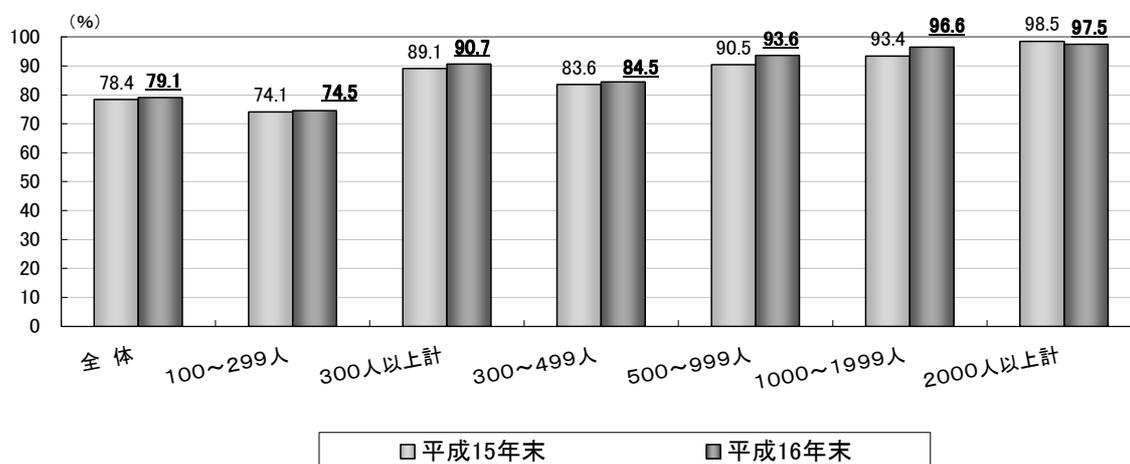
(注) 「ブロードバンド回線」:CATV回線、DSL回線、光回線(FTTH回線)、無線(FWA等)

(注) 複数回答であるため合計は100%にならない。

◇ 企業のホームページの開設率

約8割の企業がホームページを開設。

従業員規模別では、大企業ほど開設率が高い。



3 企業のテレワークの導入状況

◇ 企業におけるテレワーク導入状況

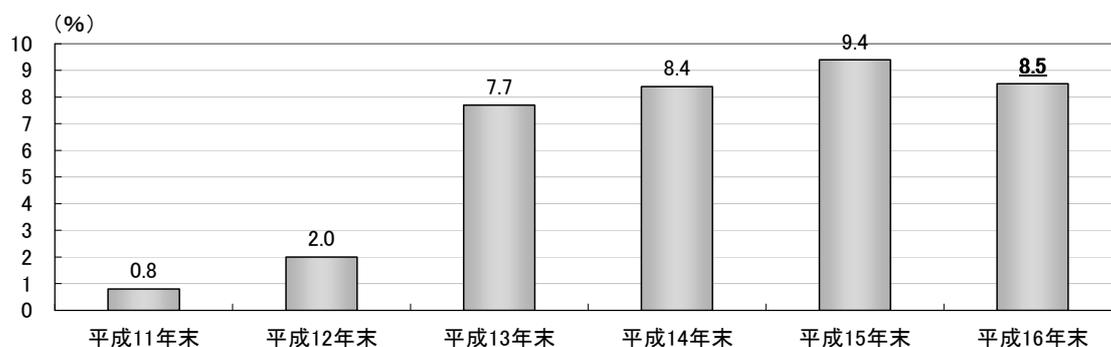
企業のテレワーク導入率は、対前年比0.9ポイント減の8.5%。

導入企業の従業員に占めるテレワーク利用者の比率は半数以上の企業が「5%未満」であるが、10%以上とした企業の合計も3割を超える。

導入目的の上位は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」(61.4%)、「勤務者の移動時間の短縮」(48.4%)。

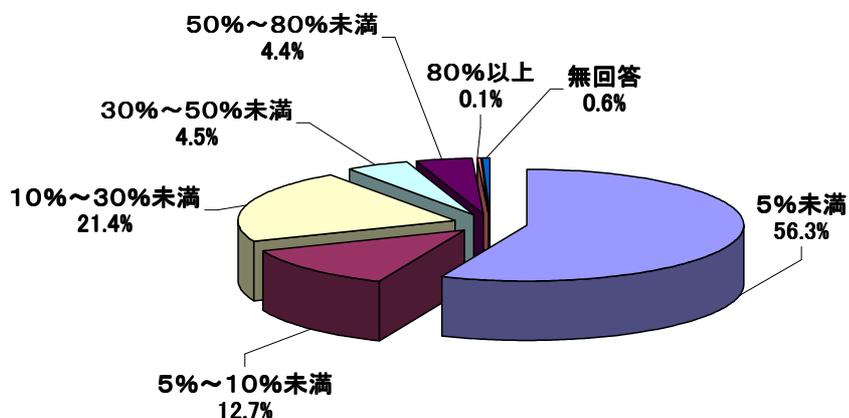
また、導入効果については、導入企業の9割以上が「効果があった」と認識。

企業のテレワーク導入率

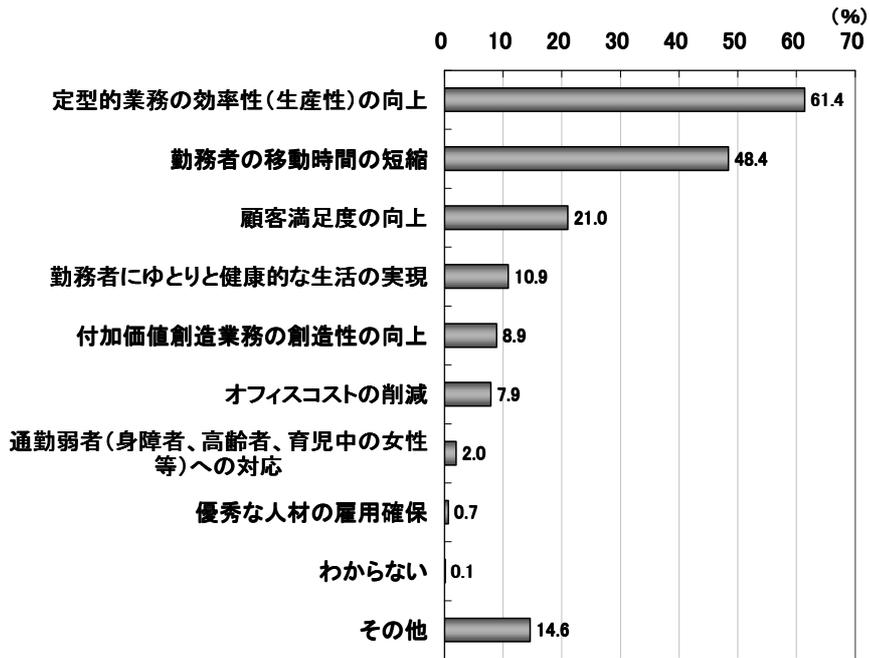


(注)テレワーク:雇用者で、会社から離れた場所で勤務しながらも通信ネットワークを利用することにより、会社で勤務しているような環境にある勤務状態のこと。テレワークには、在宅勤務、モバイルワーク(営業などで場所を移動しながら勤務する状態)、サテライトオフィス(所属している会社の建物とは別の建物において勤務する状態)がある。

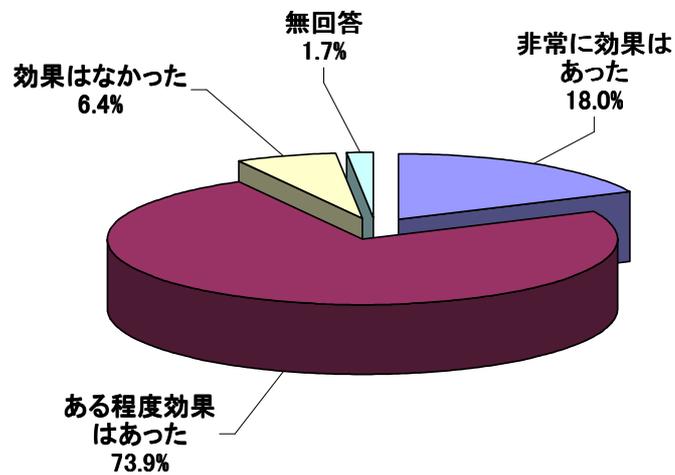
テレワークを利用している従業員の割合



テレワークの導入目的(複数回答)



テレワークの導入効果



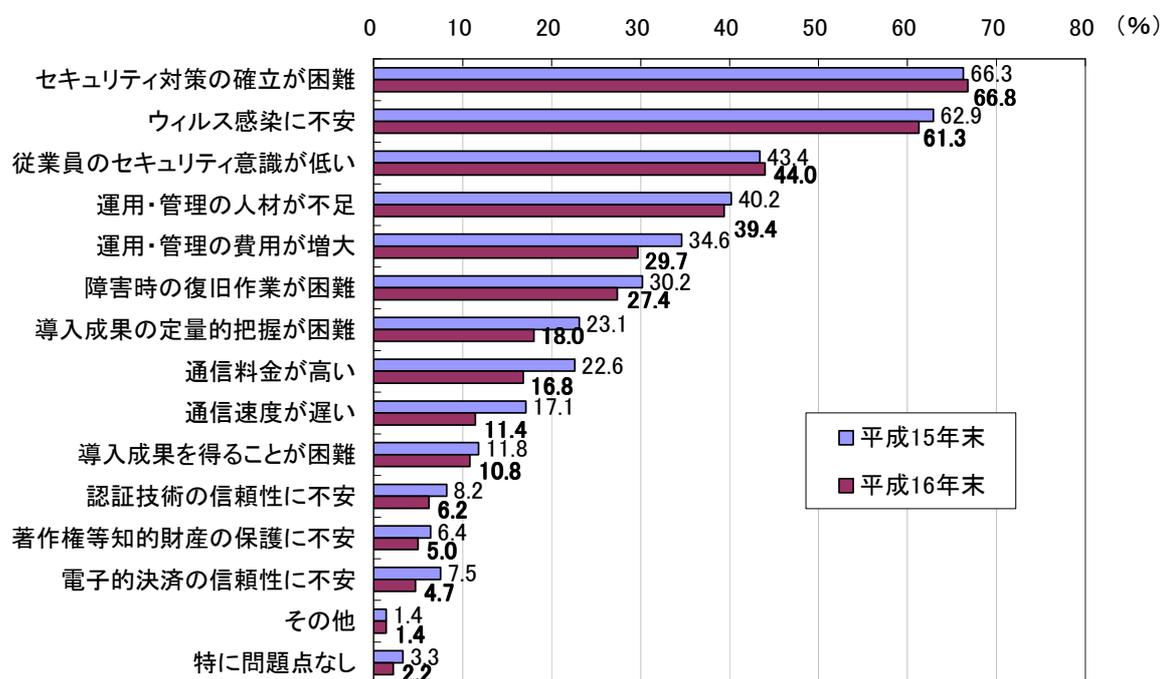
4 企業の情報通信ネットワーク利用上の問題点

◇ 企業における情報通信ネットワークの利用上または利用を妨げる問題点

「セキュリティ対策の確立が困難」が最も多く、66.8%。次いで、「ウイルス感染に不安」が61.3%と、前年同様に「セキュリティ関連」が上位を占め、また「従業員の意識」「運用・管理の人材が不足」など、人材面の問題を挙げる企業が多い。

情報通信ネットワーク(企業通信網、インターネットなど)の利用上または利用を妨げる問題点

(複数回答)



Ⅲ 事業所

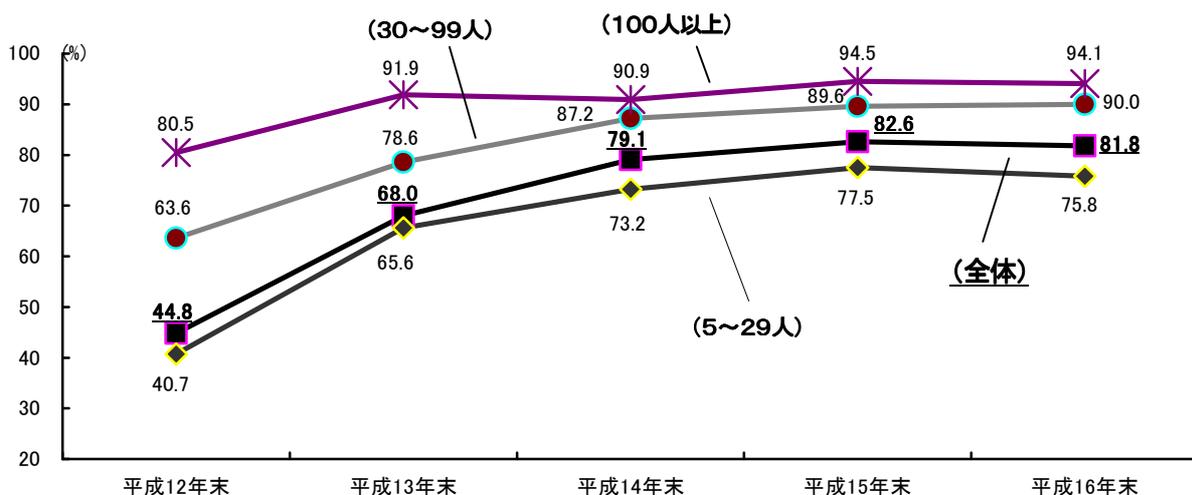
1 事業所のインターネットの利用状況

◇ 事業所におけるインターネット利用率

事業所のインターネット利用率はほぼ横ばい。

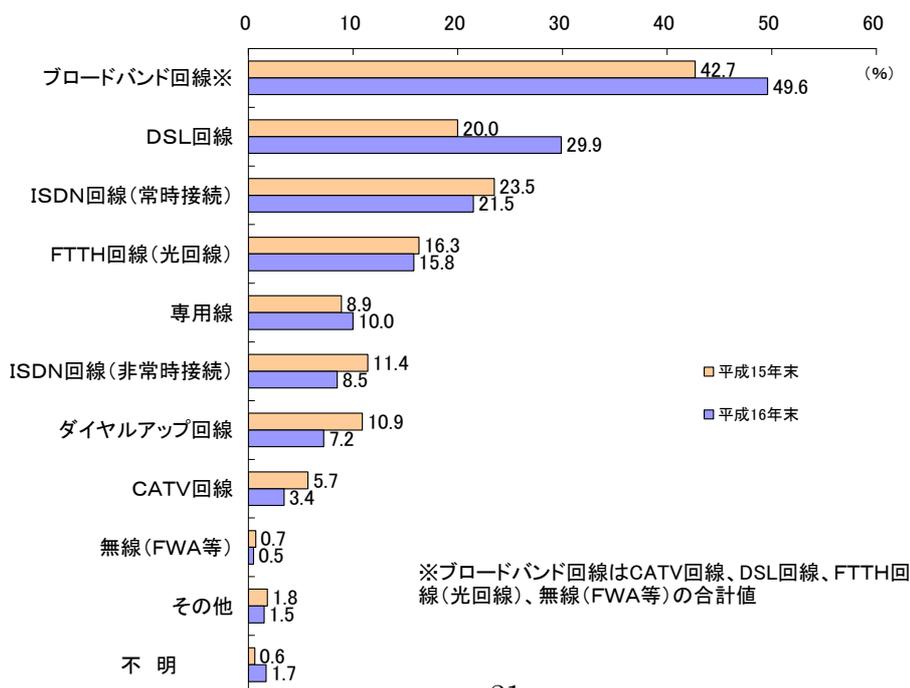
従業員規模の大きい事業所の利用率が高い。

事業所におけるインターネット利用率の推移(従業員規模別)



◇ 事業所におけるインターネット接続回線

インターネット利用事業所のうち、ブロードバンド回線を利用する事業所は昨年の42.7%から49.6%へ増加。



2 事業所の情報通信機器の保有状況

◇ 事業所における情報通信機器の保有状況

携帯電話の保有率が67.0%、パソコンが93.2%、FAXが97.8%。

